

第 1881 回 定例研究会報告要旨（3月5日）

中国郷鎮企業の民営化 効率と公平

伊藤 順一

本報告では中国郷鎮企業の民営化が、企業の生産性と富の分配とに及ぼす影響を及ぼしたかを検討した。前者の中心的なテーマは、所有権移転に伴う効率性の変化であって、所有形態の異なる企業間に存在する効率性の格差ではない。多くの先行研究は郷鎮企業あるいは私有企業と国有企業の消長を、所有形態の差異に帰着させて論じている。いうまでもなく、公有企業の実効性が民営化によって向上するか否かは、まったく別の問題である。

後者については二つの視点を用意した。一つは経営者と一般労働者との所得分配問題である。集団所有制企業の民営化は企業の残余請求権と資産売却権とを、その名目的な所有者である郷村の住民から、特定個人へと集中させる。1990年代半ば以降顕在化した民営化の動きは何を契機に始まり、どのように進化したのであろうか。この点について本報告では以下のような仮説を提示した。すなわち、股份（株式）合作制の導入、有限責任公司化への移行によって最大の恩恵を受けるのは、郷村の一般住民ではなく郷村エリートである。

分配面におけるもう一つの視点は、民営化が政府財政に及ぼす影響についてである。私有化が進展する以前の集団所有の郷鎮企業は、地方政府直属の工場であり、企業配当は個人に分配されることなく、地方政府の歳入として繰り入れられてきた。郷鎮企業の所有権改革と平行して実施された税財政改革は、地方政府に集団資産の売却を促すが、民営化をめ

ぐる交渉力が仮に企業家サイドに一方的に偏ってれば、地方政府の財政基盤が脆弱化する可能性が高まる。

本研究の結論は以下の通りである。1990年代半ばまで低下した郷鎮企業の実効性は、企業内の誘因構造の変化（経営者による残余請求権の獲得と出来高をベースとする報酬制度の導入）、予算のハード化および地方官吏による経営介入の排除（hold-up問題の解消）と歩調を合わせて上昇に転じている。また、企業横断的に観察される生産性と海外市場への出荷比率の positive な相関は、市場競争が効率性改善の別の要因であったことを強く示唆する。

一方、民営化は企業の投資戦略に通暁する一部エリートに対する capital gain の過大な分配を結果とした。情報公開の義務を負わない企業経営者は、一般労働者が股份合作制の下で一旦手にした株式（実は社債）を安値で買い取り、企業の有限責任公司化を図る。インサイダー・コントロールが企業を支配した結果、農村の富は企業の owner-manager へと一極的に集中する。所有権移転が仮に企業の効率性を改善するものであっても、それが「隠れた私有化」を端緒とするのであれば、民営化の功罪は半ばする。

一方、民営化の政府歳入に及ぼす影響についてであるが、本報告では、企業家が集団資産を無償で譲り受け、かつ彼らが民営化を主導した場合、地方政府の歳入が減少する可能性を指摘した。民営化を制度的に補完しながら、歳入の増加を意図した税財政改革が、反対の結果をもたらすというのは paradox であるが、分析結果はそれが曖昧に定義された集団資産の所有権に帰着することを示唆する。